

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

2022年6月30日

宮崎市松山1丁目1番1号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,706,058	流動負債	2,006,731
現金及び預金	1,840,046	短期借入金	619,980
未収運賃	89,013	買掛金	80,849
未収金	666,547	リース債務	199,544
商品	454	未払金	225,570
貯蔵品	17,026	未払費用	76,093
デリバティブ債権	3,801	未払法人税等	185,138
前払費用	53,625	未払消費税等	107,930
その他の流動資産	36,299	預り金	82,868
貸倒引当金	△ 755	前受収益	365,290
		賞与引当金	63,466
固定資産	11,354,660	固定負債	7,860,277
有形固定資産	8,789,468	長期借入金	3,324,334
建物	1,325,985	リース債務	379,977
構築物	150,805	長期未払金	57,332
機械及び装置	57,449	預り保証金	175,778
車両運搬具	236,908	長期前受収益	1,453,365
工具器具及び備品	127,204	関係会社事業損失引当金	1,156,109
土地	6,267,573	旅行券等引換引当金	220,271
庭園	286	資産除去債務	42,320
建設仮勘定	6,685	繰延税金負債	82,801
リース資産	474,799	再評価に係る繰延税金負債	967,985
リース投資資産	141,768		
無形固定資産	38,792	負債合計	9,867,008
電話加入権	9,988	(純資産の部)	
ソフトウェア	28,513	株主資本	3,061,628
その他の無形固定資産	290	資本金	100,000
投資その他の資産	2,526,399	資本剰余金	244,499
投資有価証券	1,488,643	資本準備金	105,499
関係会社株式	498,700	その他資本剰余金	139,000
破産更生債権等	9,463	利益剰余金	2,717,129
長期前払費用	24,821	その他利益剰余金	2,717,129
前払年金費用	345,063	圧縮積立金	55,262
その他の投資	189,720	繰越利益剰余金	2,661,866
貸倒引当金	△ 30,013	評価・換算差額等	1,132,081
		繰延ヘッジ損益	2,498
		土地再評価差額金	1,129,582
		純資産合計	4,193,709
資産合計	14,060,718	負債・純資産合計	14,060,718

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。また、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。
また、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
- ③ ヘ ッ ジ 方 針 … 燃料の価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしている。これによる主な変更点は以下のとおりである。

① 定期券発売に係る収益認識

従前は、発売日を基準とした期間計算に基づき収益を認識していたが、有効開始日から履行義務が充足されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識している。

② 代理人取引に係る収益認識

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当社会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適応適用していない。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	319,351,807 株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、宮交ホールディングス株式会社の連結子会社である宮崎ビルサービス株式会社へ熱源センター事業を会社分割(吸収分割)により承継させることに関する吸収分割契約を2021年1月25日付で締結し、2021年4月1日付で吸収分割した。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業内容
熱源センター事業
- (2) 企業統合日
2021年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、宮崎ビルサービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) その他取引の概要に関する事項
当該吸収分割は、グループ内に存在する施設管理部門を統合し、一つの企業とすることでワンストップサービスを可能とし、総合ビルマネジメント会社としてサービス機能と営業力強化、業界内での競争力を高め、業容の拡大を目指すこと、またグループ内の施設管理部門の人材確保及び流動性を高め、情報スキルを平準化することを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. その他の注記

- (1) 当期純損益金額
当期純利益 154,028 千円

- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。